

第1回夷隅地区地域協議会 記録

- 1 日 時 令和5年1月20日（金） 午後1時30分から3時45分まで
- 2 場 所 大多喜町中央公民館 研修室
- 3 出席者 12名／14名
- 4 概 要

(1) 座長の選出

座長に平賀委員を選出

(2) 地域協議会設置の趣旨について

地域協議会設置の趣旨について事務局説明

(3) 「県立高校改革推進プラン」及び「第1次実施プログラム」について

資料3「県立高校改革推進プラン及び第1次実施プログラムについて」に基づき、同プラン及び同プログラムの内容について事務局より説明

【委員】

郡部の適正規模1学年4～8学級の根拠は何か。

《事務局》

経験的なものである。ある程度の規模がないと、活力ある教育が維持できない。他県の多くも1学年4から8学級を適正規模としている。

【委員】

夷隅地域は県立高校が6校から2校に減り、それでも生徒が集まっていない。地域に高校は不可欠で、この住民の思いを反映していただきたい。県下全体を見渡しても、実態として1学年6クラスぐらいの学校は、すべての学校で部活動が盛んであるとは限らない。放課後は、部活動に生徒が参加せず、校内が静かな学校も県下には相当数ある。特に郡部では、今後も生徒数の減少が見込まれることもあり、1学年4から8学級が必ずしも適正規模とは一概には言えないと指摘しておく。

(4) 夷隅地区の現状と課題

資料4「夷隅地区地域協議会 基礎資料」に基づき、夷隅地区の現状と課題について事務局より説明

【委員】

勝浦市は、国の構造改革特区の認定をうけて、株式会社立の学校の設置認可をする。令和6年4月開校予定の広域通信制単位制高等学校の成美学園である。場所は旧小学校の校舎となる。

【委員】

プラン、プログラムのパブリックコメントの総件数とその内容がわかる資料を次回提示してほしい。

《事務局》

準備させていただく。

【委員】

大原高校の園芸や海洋などを学んだ生徒が、学びを活かした方面に進学や就職をしているのか。

【委員】

大原高校の総合学科は2年生から選択科目を決めて学びを専門化している。質問については少ない状況である。

【委員】

やはり総合学科は中途半端なところがあると思う。高校進学の際、子どもが流出する原因は、地元高校の魅力、交通の利便性など様々な要因があるが、これが根本的な問題である。私は北海道のおといね

つづ美術工芸高校や、島根県の隠岐島前高校を視察した。おといねつづ美術工芸高校は生徒が少なかった県立高校を村立にして存続している。音威子府村の人口は800人であるが、村立高校は美術工芸に特化して人気が出ており入試倍率は2倍を超えている。次に島根県隠岐郡海士町にある隠岐島前高校は、「島留学」で有名で、千葉県勝浦市からの中学生など全国から生徒が集まってきている。地域協働の学びも盛んで、東京などの有名大学への進学者も多い。島根県も人口減少で、夷隅地域と同じような状況であるが、隠岐島前高校には全国から生徒が集まっている。

【 座 長 】

この地域の2校の県立高校をどうしたらよいか、次回、議論していただきたいと思う。

【 委 員 】

高校が所在する市町の委員は、具体的に高校にどう支援できるかを市町当局内で協議し、提言してほしい。先ほどのおといねつづ美術工芸高校の人気や北海道の1学年1学級の独立高校の存在から、千葉県でも郡部は1クラス30人規模とすることを提言する。教育の機会均等の原則及び県下全体の均衡ある発展の観点から、郡部の高校は今後残していかないと、本当に地域の次世代を担う子どもたちがいなくなってしまう。

【 委 員 】

大多喜町にとっても大多喜高校は大切だと思っている。無くなってしまうと、いすみ鉄道も困ってしまう。現在、大多喜町では連携の機会を設け、生徒から提言を受ける場をつくっている。また、英語教育にも力を入れているのでこれについても連携できる場があると有難い。

【 委 員 】

いすみ市も人口減少対策、地方創生と活性化に取り組んでいる。大原高校の全国募集の計画は、1学年だけの受け入れが課題となり無くなった。しかし現在も、大原高校の活性化に向けてコンソーシアムにおいて、様々な意見交換を行っている状況である。

【 委 員 】

先ほどのプランの説明にあった「10組程度の統合」計画の根拠は何か。

≪ 事務局 ≫

シミュレーションでは今後10年間で6,200人程度の中学校卒業者が減る。40人クラスに換算すると150クラス以上となる。対策としては、まず各校の募集学級数を最下限6とか4学級まで減らし、更にそればかりでは足りず統合も考える中で、「10組程度」という数字を出している。

今後、流山市のように人口増するところもあるが、前プランの10年間と異なり、今度は都市部でも人口が減少する見通しである。都市部を含めての「10組程度」と考えている。

【 委 員 】

高校はその地域にとって非常に大きな存在で、統合とか無くすことは本当に地域の活力が失われていく。コンソーシアムという形で、みんなで地元高校を支えていくべきである。それだけではなく、更に地元以外からの入学生を増やさないと厳しい状況である。子どもたちは上り志向で、下る生徒はほとんどいなく、少しでも千葉や茂原の方面に上りたいと考えている。資料では、第1学区に1,500人位、そのうち第9学区から650人程度が第1学区に流出している。木更津あたりの私立高校の定員が足りなくなり、外房地域などにバスを回して生徒を集めている。千葉地区の高等学校の募集定員が公私立合わせて中学校卒業生数を1,500人程度オーバーしている。是非とも10ページの資料に、私立高校のデータも加えていただけないか。地域連携協働校については、まだ具体的なイメージが定まってないように見えたが、地域連携協働校の指定条件は、地域によって特色やバリエーションが想定されているのか教えてほしい。

《 事務局 》

地域連携協働校については、現時点では、その高校が無くなると通学の利便性が損なわれるような場合、それから地元の市町村からしっかり生徒が来てくれているような高校、この2つの条件を加味しながら考えていきたい。ベースとなる仕組み自体は、県下同様と考える。ただ地域連携のあり方については、それぞれ地域の特色があるので、指定条件は多種多様になってくると思う。仮に地域連携協働校に指定した場合に、各市町村がどのような連携支援が考えられるかを、ぜひこの夷隅地域協議会の中で、意見を出していただけるとありがたい。

【 委 員 】

この協議会は、大原高校と大多喜高校を存続し、より良くしていくための協議会であることを知り、すばらしいと思った。私は大原高校のコンソーシアムに参加し、地域の方々の熱い思いが伝わってきた。第2回目以降では、2校が良い方向に進んでいける具体的なアイデア等を、皆さんの前でお話できればと思う。

《 事務局 》

先ほどお話にあった、北海道や島根県の例が、先進例として参考になると思う。両方とも「地元の学校を残す」という地域の強い思いが高校への支援という形になって、極端な場合は村立でも残すということにも繋がっているし、寮や進学のための補習の場などの費用を地元が出すということで、ものすごく地元が力強く支援している。県としてしっかりやらなければいけないことはやっていくが、ぜひ地域の皆様のお力も貸していただければと思う。

第2回夷隅地区地域協議会 記録

1 日 時 令和5年2月16日(木) 午前10時30分から午後0時15分まで

2 場 所 夷隅教育会館 会議室

3 出席者 14名/14名

4 概 要

(1) 第1回夷隅地区地域協議会の記録(案)について

委員に確認し、承認

(2) 「県立学校改革推進プラン」再編対象校に係る成果と課題について

資料1「県立学校改革推進プラン再編対象校に係る成果と課題について」に基づき事務局より説明

(3) 夷隅地区の県立高校の在り方について

①普通科(「教員基礎コース」)について

コースについて事務局より説明。続いて、資料2「大多喜町教育委員会資料」に基づき委員より説明

【委員】

大多喜高の教員養成に関する取組は3年生13名とのことだが、実施以前には教員養成系の大学にはどの程度進学していたのか。

【委員】

毎年10名ほどが進んでいた。町としては地元に戻ってきてほしいので、これからも支援を続けていきたいと考えている。

【委員】

大多喜高校に「教員基礎コース」が設置されるのを契機に、さらに希望する生徒が増えていけば良いと思う。

【委員】

教員を目指す生徒は、高校までで大学の進学先が決まる傾向がある。県は既に設置している「教員基礎コース」の功罪を明らかにし、その内容の良いところは充実させ、そうでないところは改善しながら進めていただきたい。

将来、教員となる生徒には高校段階ではなく、小学校、中学校の段階から素養を身につけていく必要がある。自治体には義務教育段階からのキャリア教育を推進してほしい。

【委員】

いすみ市では、週に一回放課後に、市が雇用している講師に小学生の希望者を対象に「たけのこ塾」と称して課外授業をしてもらっている。夏季休業中の夏季講習には、小学生だけでなく、中学生も対象に実施しており、指導者の人数確保のために、高校生にもボランティアで講師を呼びかけたところ、近隣の高校生、特に大多喜高校の生徒が多く教えに来てくれた。教える喜びを味わっていただけたものと思っている。

【委員】

大多喜高校の卒業生で教員や公務員になった者の数は毎年100人位いたのではないと思う。同窓会を以前行ったときに、私のクラスの半数が教員になっていた。これは地域の職業選択の幅が狭いことが背景にあるかもしれない。

「教員基礎コース」の設置前から、大多喜高校には夏休みの補習のお手伝いをよくやってもらっていたので、今後もさらに活性化することを期待している。

【委員】

「教員基礎コース」では、何年生から、どのような学びを行っているのか。また、既設のコース設置校の進路状況はどうか。

《 事務局 》

昨年度、最初のコース設置校である千葉女子と安房の卒業生から、8名が千葉県の教員に本採用された。これに続く2期生も同様の状況である。ただ、これには他県で採用された者や保育士、児童相談所、臨時的任用講師等は含まれていないので、これらも含めるとコース設置の効果はあったと考える。

次に設置した我孫子と君津については、まだ卒業生が社会に出ていないので、結果はこれからになるが、現時点で一定数が教員養成系大学に進学していることを把握している。

「教員基礎コース」での学びは、コースの学びによって志を持って大学等に進学してほしいという目的で展開しており、その具体的な内容やカリキュラム、何年生からといったものは設置校によりさまざまである。

具体的な学びの内容については、大学の先生を呼んで講話を受けたり、実際に近隣の小中学校に行き、教育活動のお手伝いをしたりといった活動を展開しているものなどである。

【 委員 】

教員が受け持つ科目は多様なので、近隣の国際武道大学と連携し、体育の教員を育成することもできるかもしれない。教員への意欲ある生徒を送り出してもらうよう要望する。

【 委員 】

今の話では、カリキュラム、単位認定も学校によりさまざまということだが、本校の「公務員養成コース」では2学年3学年に4単位ずつの学校設定科目を定めて計画的に学習している。

市町や学校に任せるとは、県として単位やカリキュラムについて共通の内容を定めて、各校のノウハウを共有するため指導主事を配置するなどして県が主体的に内容を充実していくべきである。

《 事務局 》

単位数については概ね3年間で3、4単位としている。また、コースに共通した考えとして「高校でどれほど教員について学んでも、大学には合格しなければならない」ということがある。そのため、コース設置校では、まず進学のための学びをしっかりと行いつつ、そのうえで、プラスでコースの学びを受けるという展開を実施している。

【 委員 】

生徒が地元に戻ってくるようにしたいとしても、地元で彼らを受け入れる体制が必要である。教員以外の公務員を育成するコースも検討していただきたい。

【 委員 】

以前から教員を育てるに大学からでは遅いと感じていた。「教員基礎コース」に進めば、進学時に優遇されるなどの特典はあるのか。

《 事務局 》

あれば良いとは認識しているが、大学入試では公平性が問われるので難しい面がある。しかし、最近増えてきている面接型入試では、コース選択者には面接で話すための材料がいくらでもあると思う。コース選択者に対して何かしら優遇することについては模索中というのが現状である。

【 委員 】

高校の魅力づくりは大切である。町にとっても重要である。住民、高校生の数が減れば町は衰退する。大多喜高校の魅力が増し、生徒が増えて、町が賑やかになってほしい。

【 委員 】

東上総教育事務所管内では、教員の新規採用は例年100人位であるところ、今回は約80人となった。教員の魅力については、昨今働き方について取り上げられていることも背景にありそうである。

【 座長 】

大多喜高校のコンソーシアムに出席したことがあるが、大多喜高校では通常、大学に進学してから教員について考えようというところを、その前段から色々な経験を通じて意識づけをしている。また町の支えもある。色々な経験を少しでもできるように、地域に何ができるか、それが魅力につながるかがポイントになるかと思う。

【委員】

学校経営の観点から申し上げる。今、教職員の世代交代の波が来ている。今、若い先生が多いが、彼らは地域外、県外の先生が多い。初任の若い先生は5年で異動となるが、彼らには出身地に戻る傾向が見られる。そのため、6年目以降の教員の配置が必要と要望もしているが、中々少ないのが現状である。

ここで大多喜高校に「教員基礎コース」が設置されて、地域出身の教員が増えてくれるとありがたい。また、魅力発信の面でいえば、教員となった生徒は「あの先生に憧れて目指すようになった」とか、「あの先生の背中を追いかけた」という子が多いように見受けられる。したがって、生徒が憧れるような教員がいてこそ教員を目指す生徒が出てくる、という面もあると考える。

②総合学科（普通、生活福祉、園芸、海洋科学系列）

総合学科について事務局より説明

《事務局》

よく普通科と総合学科の違いを食事の選択の自由度で例えるが、普通科は洋風、和風弁当を選択できるレベルで、総合学科はいわばビュッフェで選択できるレベルとなっており、総合学科の方が、自分の好みに応じて食事、つまり学びを選択できる。その食事が日本料理、フランス料理、中華料理などと分けられているのが、総合学科における系列となる。

総合学科はまた、1年次に「産業社会と人間」が必修科目として設定されており、そこでキャリア教育を行い、様々な専門的な学びに触れることで、職業意識を育むことが狙いとしてある学科であると言える。

【委員】

大原高校は勝浦若潮との統合を経ているが、勝浦若潮から受け継いだ商業の学びは普通系列の中に残っている。生活福祉系列では、保育士や介護士を目指すことができる。園芸系列では、さらに3つの専攻に分かれて学ぶ。海洋科学系列は、連携先が豊富で県の循環型環境推進モデル校にも指定されている。

これらの専門的な学びに共通しているのがキャリア教育である。1年次は「産業社会と人間」を履修し、各生徒が気になる事業所に各々調べに向かい、まとめた上で報告を行っている。2年次はインターンシップを行い、生徒自らがその依頼をしている。結果をまとめて報告するのは1年次と同じである。3年次は「課題研究」を行っている。単なる進学指導の枠組みを超えた、一生のキャリアについて自ら課題を立て、調べ、まとめた上で報告する場をとっている。

【座長】

系列選択に迷う生徒はいるか。

【委員】

1年での学習を踏まえて系列を選択するので、迷う生徒は少ない。

【委員】

地域に高校は残さなければならない。市も第一次産業の担い手不足に悩んでおり、その中で大原高校が展開している教育活動はありがたい存在である。各系列の人数と進路状況はどうか。

【委員】

普通系列以外には施設・設備及び教える人の制限から上限人数を定めている。生活福祉系列が20名、園芸系列が40名、海洋科学系列が20名である。

続いて、各系列の進路状況であるが、それぞれどれだけ専門を生かした進路選択をしたかと言うと、生活福祉系列ではおよそ半分であるが、園芸系列と海洋科学系列はそれぞれ10%ほどとなっている。これは、その2系列に関連した求人が少ないことが影響していると考えられる。

【委員】

総合学科では生徒一人ひとりの時間割が異なるので、他の種類の高校以上に教職員の加配や設備の充実が求められるという特徴もある。私は、総合学科をいろいろなパターンがある、まだ発展途上の学科だと考えている。ぜひ育ててほしい。

大原高校の学校案内の進路決定状況を見ると、就職で地元がたくさん人材を送り出している。大原高校は、

設置している系列で岬高校と勝浦若潮高校の学びを継承している。頑張っていたきたい。

【委員】

大多喜高校は教員基礎コースの設置によって、大原高校は従来の形の中でそれを発展させようとしている。実際に生徒が何をよしとし、何を課題としているのか、それを吸い上げていくべきである。大原高校に進学する生徒には、目的意識を持った生徒が多いように思える。

【座長】

中学校側からみて、総合学科はどのように見えるか。

【委員】

大原高校の総合学科について2点申し上げる。1点目に、自分がやりたい学びができる場所と見ている。2点目には、学びたい系列があって大原高校を選ぶ生徒より、大原高校に行きたいという気持ちが先にあり、その後系列について興味を持つという生徒が多いという印象がある。

【委員】

かつて中学校に在籍していたころ、生徒と面接すると、大多喜高校に進むという生徒がいる中で、何人か絶対に大原高校に進学するという生徒がいた。そのような子は大原高校の学校公開に行き、考えが変わったようである。施設を見て、ここなら自分の夢に近づけると感じたのかもしれない。

総合学科の系列は途中で変えられるのか。

【委員】

これは教員の間で議論が続いている件で、私は2年、3年の2年間で専門的な学びを履修する以上、途中から変えたとしても追いつくのは厳しいと見ている。もっと系列変更を柔軟に見るべきとする教員もあり、確かに制限が厳しくても生徒はよく思わないので、難しい問題である。

【委員】

国公立大学の中には、専門学科枠・総合学科枠を設けているところがある。これらの要素もPRに活用できると思う。

《事務局》

先ほど、大原高校の園芸系列と海洋科学系列から学びを生かした進路へ進む生徒が少ないという話があったが、自治体の方々がそれをどのように見ているのか伺いたい。

【委員】

農業や水産業は個人事業主の方が多いので、一般的な求人という形では少ない状態である。学びから就職への接続が適切にできていないのかもしれない。

【座長】

最後に、全体を通じて意見はあるか。

【委員】

委員の方々には中学校の先生方が多くいる。今回の協議会で大原高校、大多喜高校のことが、更によくわかったと思う。この2校ではこんなことが学べるという情報を中学生、その保護者、中学校の先生方に発信して、地元の子は地元で育てる、という考えを広めていっていただきたいと思う。

【座長】

今回は今回の議論を踏まえて、適正規模・適正配置、いわば生き残りの話となる。次回も多方面から御意見をいただければと思う。

第3回夷隅地区地域協議会 記録

- 1 日 時 令和5年3月16日(木) 午前10時30分から午後0時20分まで
- 2 場 所 大多喜町中央公民館 研修室
- 3 出席者 10名/14名
- 4 概 要

(1) 第2回夷隅地区地域協議会の記録(案)について

委員に確認し、承認

(2) 夷隅地区の県立高校の適正規模・適正配置について

① 望ましい学校規模について

資料1に基づき、事務局より説明

【座長】

只今の事務局からの説明について、質問があればお願いしたい。

【委員】

資料1で、令和5年度入試の結果、大多喜高校と大原高校と合わせて、239名の志願者ということだが、夷隅地区の中学3年生が457名なので、457名分の239名で52%という数字になっている。事務局から説明では86%が県立高校に進学するとあったが、このことについて説明をお願いしたい。

《事務局》

大多喜、大原高校以外の他の第7学区の県立高校に進学する数も含めてということである。

【委員】

他の県立高校はどこか。

《事務局》

長生、茂原、茂原樟陽、一宮商業などである。

【委員】

第7学区は千葉市から降りてくる生徒もいるが、この地域は50%程度が妥当な目安の数字になると思う。

【委員】

令和5年度の入試について志願者数が増えたということだが、それに対応するのがこの令和5年3月の中学校3年生の数だと思う。昨年度の志願者数は少なかったという状況であるが、昨年度の同時期の中学校3年生の数が極端に少なかったからなのか。

《事務局》

今、正確なデータは持ち合わせてないが、去年、極端に生徒数が減っていたからということではないと思う。今年度増えたのは別の要因があったのではないか。

【委員】

大原高校は昨年度76名、その前は120名で、毎年25名程度で減ってきたイメージがあるが、今年度の志願者数が25名から30名程度増えたわけで、これについて分析し、何かわかればそれを強みとして持っていけば、志願者数の増加に繋がる可能性があるかと思う。

【委員】

原因について詳細なところまでは把握していないが、一つは発信がうまくいったように思っている。ホームページの記事をかなり充実した状態にしている。また、記事の一部を学校独自の公式インスタグラムを作って発信している。そのあたりを中学生はよく見てくれていると思っている。昨年度から長生郡市、夷隅郡市の中学校に伺い、昔に比べて大原高校が落ち着いていると何人かの校長から話を聞いた。落ち着いた状態の中で、豊かな学びをしているので、安心して生徒を送ることができているという話をもらっている。

【座長】

今の時点で正確ではないかもしれないが、志願者増は昨年度極端に生徒数が減ったからとか、その巻き返しがあったからということではなくて、何らかの効果、PR効果の影響があったのではないかと状況かと思う。

事務局からも説明や各委員の指摘もあったが、この2校の入試の志願状況において、実際には定員を満たしていないというところだが、中学校卒業生数の減少の見込みから今後3割ほど減っていくというところも加味すると、非常に厳しい状況であるということが言えると思う。基本的には1学級は40名というのが国の標準法の枠組みの中で決まっているわけだが、この中で考えた際に現在の学校規模が果たして適正、適切であるか否か、また子どもたちにとって望ましい環境として、高校がどういう規模であれば学習や課外活動、行事などが円滑に行えるのかということも含めて、皆様から意見をいただきたい。

【委員】

資料1の3から、子どもが減っていく状況は一目瞭然である。以前にも言及したが、「過疎地特例」のようなもので、1学級30名にすればクラス数も現状のまま済む。郡部は4クラスまでが適正となっているが、都市部も郡部もそこに住んでいる子どもたちは、機会均等に教育を受ける権利がある。たまたま郡部に住んだが、選びたい学校がないと遠くまで行かなくてはいけない。高校が準義務教育化している中で、それは乱暴な議論ではないかと思う。これから海匝地区や安房地区も夷隅地区と同じように減っていくので、いくつかの学校を県は大胆に30人学級規模とするべきかと思う。県の財政的な持ち出しになるかもしれないが、子どもたちが近くで通える学校を地域に残して欲しいと思う。いわゆる「過疎地特例」で30人学級とすると、例えば大多喜高校の場合、30人学級で4クラス120人なので、ほとんど定員が満たされ、大原高校もそれに近くなる。そのあたりを考えていただけないかと思う。第1次実施プログラムの16、17ページに、郡部についての的確な分析をしており、この分析に基づいて学校が残っていれば、たとえ規模が小さく、そこへ通う生徒が少なくなっても、その地域に人材を輩出していけると思う。私は30人学級規模の過疎地特例的なもので、夷隅地区だけでなく、太平洋側の地域にそういう形で残せないか要望したい。

【座長】

今の意見だと財政的なものがどうしても出てくるかと思う。週授業は大体30時間で、先生方は1週間で15時間担当すると、2人いれば30時間分をクリアできるので、そこで県の方はおそらく1学級減ると2人減らすという設定になっている。このような法律の筋立てができてきていると思うが、その配置人数を維持しながらできるかどうかというような話になるかと思う。その点は事務局から何かあればお答えしていただきたい。

《 事務局 》

座長から詳しく話をいただいたが、現状では国の標準法で、高校では1学級40名といった形で教員を計算して配置している。義務の方では35人学級ということが順次進んでいるが、実際これから高校まで上がってくるとなると、これはかなり先の話であると思う。やはり発達段階を考えるとここは40名でもいいのではないかという議論にもなる可能性もあると思う。そうなると、法律自体が高校で35名とか32名に下がってくることはなかなか考えづらいのではないかという認識を持っている。そういうなかで、それをやるということになれば、県単独で予算を取って、その分を補いながら進めていくことになるので、財政の持ち出しが増えるというところは財政当局と交渉してやっていかなければならないので、なかなか厳しい状況があると認識している。

当課では募集定員も策定しており、その学校に来た生徒を40名で割ってクラスを決めれば、ぴったりとなるが、そうすることによって配置できる教員が当然減ってくるわけである。そういったところを鑑みながら、急激な変化、減少で学校運営がままならないような状況にならないように配慮しつつ、募集定員を策定している状況であるということを御理解いただきたい。

【 委員 】

望ましい学校規模についての望ましいの主語によって考え方が異なる。地域にとっては学校が存続するかが重要なことであるが、子どもにとってはある程度の規模があつて部活動とか、切磋琢磨する仲間との触れ合いができる規模が欲しいと言うかもしれない。1学級でも例えば30名でも学校を残すことは、地域にとって望ましいのかもしれないが、実際にそこで学ぶ子どもにとってそれが望ましいかという疑問が生じてくる。寧ろ子ども主体に考えるべきであると思うので、その子どもが高校生として3年間、望ましく過ごせることが大事である。

【 座 長 】

とらえ方によって視点が変わるが、大人側も子どものあるべき姿、そういったものも含めて議論していかなければならない。

【 委員 】

例えば通信制高校であると、高校があつて、各地域には学習センター的なものがあつて、普通の勉強は地域で行うといった新しい形態もあつてもよい。

【 座 長 】

そういう新たな視点もアイデアとして出てきている。そこに絡んで、実際に学校を束ねている側からするとどうか。

【 委員 】

やはり4クラスぐらいが最低の規模と思っている。望ましい規模というのは、地域の実情と非常に絡んでいると思う。地域の過疎化のスピードの状況から考えると、学校がなくなっていくという流れに乗ってしまう。全国的に過疎地を見た場合に、1学年1クラスであつても高校がある。したがって、千葉県においても過疎化が進んでいる場所においては、そういったことも将来的にはあり得る。そうした時に、今、委員が述べたような新しい形態も考えなければいけないのではないか。

【 座 長 】

教育委員会の方から見るとこの点はいかがか。

【 委 員 】

町の教育委員会の立場とすると、先ほど委員が発言されたように、できれば30人学級のような形が良いと思うが、大多喜高校では4学級で120人の定員であるが、実際は1学級30名程度で行っている。学力別にクラスを組んでいて、学力的に支援が必要な生徒に支援を厚くするという形をやっていると聞いている。できれば町も一緒に学校を支援して存続させていきたいと考えている。

【 座 長 】

中学校側から見て、向かわせたい高校が定員に満たないという印象について、どうとらえているか。

【 委 員 】

例えば大多喜高校や大原高校だけではなくて、近隣の一宮商業についても、以前とかなり状況が変わってきている。1学級30名程度という考え方は、理想としては一番良いと思う。私は今、中学校の校長だが、その前に夷隅郡市内の小学校の校長であった際に、夷隅郡市の小学校は小規模校で、私の勤務した学校は全校生徒が29名の複式学級を取り入れた学校だった。確かに29名だとなかなか厳しいという状況はあるが、小規模校には小規模校のよさ、逆に良い面もたくさんあることも事実なので、その考え方からすると高校も一律40名という枠ではなく、まず特例的にそういう状況の地域については、人数を減らすというのは理想としてはあり得るといえるのが実感である。

現場としては、県立高校は大多喜高校、大原高校だけではないので、それぞれの学校が公立私立を含めて、魅力ある学校づくりを進めている。地域の学校だからという考え方は、やはりそれは少しおかしな話になる。しかし、いろいろな面で地域のことを考えると、この2つの学校がより魅力ある学校として残ってもらうことで、夷隅郡市内の小中学校の地域の一つの要素となるので、それに合わせて小中学校の教育活動も充実できるという風に考えている。理想的には規模を特例的に少なくしていただくような形がベストではないか。

【 座 長 】

非常に的確な指摘もいただいて、子どもたちに本当に活力ある学校生活を送らせるためにどういう規模が良いのかというところが、ある意味この会議の肝、ポイントであったと思う。ここで結論を出すことはできないが、どのようにそのバランスを取っていくか、少人数でやっていくことがこの2校の存続に繋がるのか、あるいは今の形で何とか魅力を発信しながら乗り切っていくのか、そのあたりのバランスをどう取っていくのかが今後大切になってくると思う。現実問題としては実際に子どもたちが減っていくと、その中でバランスを上手にとって魅力を発信していくことになる。地域にとっての柱でもあるのが高校であるので、そのところを守っていきたい。

事務局の方から本日欠席の方から、この点について意見をいただいていると伺っているので教えていただきたい。

《 事務局 》

その前に資料1に関していただいた質問について、ここで修正させていただきたい。資料

1の3で中学卒業生数が夷隅郡市で457名となっているが、そこからいきなり85%程度が公立高校に進学するというわけではなくて、7割が概ね公立高校に、3割が私立高校に進学し、公立高校には7学区以外のいわゆる隣接学区も含めて流れているということなので、457名に7割を掛けて、公立高校に行く生徒が319名となる。そのうち、第7学区に流れる数が85%程度ということになるので、319名に85%を掛けて272名となる。先ほど2校で239名の志願者とのことなので、単純計算で、第7学区の公立高校に流れる272名のうち239名が2校に流れ、残りは長生郡市に流れていると思われる。

また、委員からあった令和4年3月の中学校卒業生数については、持ち帰ってメールにて委員の皆様へ回答させていただければと思う。

《 事務局 》

それでは欠席された委員の方の意見について、事務局から代理で発言させていただきたい。

【 委員 】

全体的に子どもの数が少なくなっており、今後も益々減っていくなかで、クラス数は現状として4クラスが適当と思う。クラス数が3クラスとなってしまうと、溢れてしまう生徒がいる。地元の子は地元で育てていきたい。今の形で良いのではないか。

【 委員 】

絶対数が少なく、志願者数が減るのは仕方がないことだが、今回、プログラムですぐには統合しないという考え方が出されたことはありがたいと思っている。郡部は特別な学校ということで、1クラス20人台、30人台という枠組みを検討していただきたい。

家の近くまで私立高校のスクールバスの送迎が来ていることが、学校を選ぶ要因の一つになっている。高校の存続のために地元の自治体と県教委が連携し、いすみ鉄道の定期代を補助したり、交通の便が悪いところにスクールバスを出したりするなどの取組ができれば良い。

昔、実業系の高校にあった部活動等の推薦枠など、生徒を集めるシステムや魅力がないと私立高校や他の魅力ある都市部の公立高校に行ってしまう。「〇〇をやるなら〇〇高校に行く」という特色があると良い。

大学や地元の企業など、高校から次のステップに繋がっているということが学校選びとして大きい。地元の高校のことを良いと思える魅力ある学校になってもらいたい。部活動の実績等で大学に推薦で行くなど、大多喜高校は、指定校推薦枠を多く持っていて、近隣の高校と比較した時に選ぶ理由の一つになっていたりで、維持してもらいたい。

【 委員 】

現在の学校規模は適切であると考えている。しかしながら、大多喜高校、大原高校ともに定員割れしている。理由は域外に進学しているためである。大多喜高校へは通学費が高いことが理由の一つである。例として、勝浦市から大多喜高校に通学するバスの定期代がJR及びいすみ鉄道利用では、6か月で約9万4千円、小湊バス利用で約10万円超と高いためである。千葉市に通学するよりも、JR利用で6ヶ月約8万3千円高くなっている。

大原高校は総合学科ならではの特色ある魅力ある学校にして欲しい。園芸については、茂原樟陽高校の農業科と被るので、どちらに集約したらどうか。その上で、社会の新しいニーズに対応した学科の設置はできないか。例として、観光、防災、ITビジネス、金融、芸能、武道等である。

高校としての最低限の規模についてであるが、最低限の規模については、普通高校は1学年4クラスであると考え。総合学科については、系列の設置数による。

【 委 員 】

3学級募集が良いのではないか。これから先も増える見込みはなく、実情に見合った募集をした方が良い。

【 座 長 】

スクールバスや鉄道運賃の補助であるとか、いろいろなアイデアが細かいところも含めて出てきている。そのあたりを地域でどう支えていけるのか、また御検討いただいて、県の方には今でできた特区のようなことについての考えもぜひ御検討の中に入れていただくようお願いをしたいと思う。

【 委 員 】

1クラス30人にするというのは、財政的なものも関わるので、ここで結論が出るわけではないが、ぜひその方向性でお願いしたい。それから学校数にしても夷隅郡市では以前再編を行って、6校が2校になった経過がある。今、1学年の学級数が大多喜高校も大原高校も4学級で、少なくなった。かつては両方とも6学級あった。第7学区としても地図を見ただけでもわかるようにすごく広い。ここで、夷隅の子どもたちが私学や長生郡市、或いは第1学区に行っている現実もあるが、やはりできるだけ地元の子を地元で育てるという観点も大事だと思う。そのために、第2回協議会でも議論があったが、大多喜高校だと教員基礎コースがあって、大原高校であると総合学科の岬、勝浦を受け継いで一層の充実を図っているわけである。子どもたちが減っているデータが出ているが、小学校の1年生でも366人の子どもがいるわけでゼロになってはいない。したがって、その子どもたちをいかに地元の学校に引きつけるかということもまた大事だと思う。そのために、新しい改革を大多喜高校、或いは大原高校の校長先生もやられているが、これからもホームページ、或いは直接出向いて中学校の子どもたち、保護者、中学校の先生方、同窓会とか様々なところに働きかけて欲しい。やはり大人目から見ると、自分が出た頃と、これから進学する今の子どもたちとは学校の内容がものすごく変わっている。同じ大原高校と言っても、立地している位置は変わらないが、その辺をきめ細かく、もっと説明して欲しい。そうすることで、こういうことを今学んでいるのか、そんな遠くに行かなくても十分学べるではないかというようなことになる。それを裏付けるのが、例えば大原高校だと高校を出て就職する場合も地元の企業にかなり就職している。大多喜高校の教員基礎コースでも、資格はもちろん高校なので取れるわけではないが、それを身につけるといってまた地元に戻ってくる。そして小学校や中学校、県立高校の先生になるという生徒たちも一定数いる。大多喜高校の場合、就職は少ないが、公務員が多い。公務員というのは、県職であったり、地元の自治体の職員になったり、消防士になったりする人たちがいる。大原高校でも公務員として地元に戻ってきている。したがって、学級の規模だけで議論してしまうと、もう少し少なくしても良いのではないかと思うが、やはり何を取捨選択するかという場合に、まず2校をいろいろな形で工夫して残して欲しい。その中でまたその学校を魅力あるものにして、そして地域にフィードバックして、地元の子はできるだけ地元が育てて将来もまた一時出るかもしれないが、また地元に戻って次の世代を支える人材になって欲しいと考える。大多喜高校、大原高校それぞれカラーも若干違うが、

それぞれ地域に学校の特色、教育内容を説明して、地元住民の理解を得ると共に、どのような形で残るような方向性を県でもぜひお願いしたいというのが要望である。

② 地域との連携及び地域からの支援について

資料2に基づき、委員より説明

【座長】

かなり町を挙げて高校への支援について、努力されていることが伝わってきた。そのあたりを絡めて意見をいただきたい。

【委員】

先ほど欠席の委員のコメントの中にもあったと思うが、かつて私は中学校の校長をやった経験があるが、その頃に同僚、特に長生地区の校長と話をする中で、大多喜高校を希望する生徒はいるが、やはりネックになるのはどうしても交通費が高いということであった。また、下るということに対しても抵抗があるが、生徒は大多喜高校に行ってみたいし、親にも行けと言われていた。しかし、親はやはり経済的な面を考えると、交通費が障害になっているということを知ったことがある。例えば小湊鉄道のバスやいすみ鉄道で補助が少し得られれば、下る生徒も少しはいると思う。長生地区からも生徒を取り込め、市原市からもということもあり得るそのあたりは町なのか、県なのかかわからないが、やはりそういう支援も一つは必要ではないか。

【座長】

大原高校周辺で考えると、教育委員会ではどういったことをされているか御紹介いただきたい。

【委員】

御宿町では金銭的な部分で、何年か前から定期代の補助をやっている。いすみ鉄道が高いということから始まったが、茂原に通う子も保護者の負担がかかるので、上限を決めてやっているような状況である。

今回、大多喜高校がやっている取組についても、大多喜高校に通っている高校生をそれぞれの地元の中学校で受け入れて、研修に協力させていただいている。やはり魅力づくりということが一番である。まだまだこれから悪くなる状況しか見えていないが、その中で何かその時代時代に合ったやり方というのがおそらく出てくるのではないかと。夷隅地域の人たちはそのような順応が必要ではないかと思う。ただ将来がある子どもたちであるので、できるだけ地域も協力しながらやっていければと思う。

【委員】

私は東上総17市町村の高校のうち、今年度12校の校長先生とお話しさせていただいた。特に夷隅地区の大原高校、大多喜高校の関係機関との連携については、本当に目を見張るものがある。他の地域ではやってないような様々な活動を子どもたちに提供されている。校長先生の意欲を非常に強く感じている。特別な授業を子どもたちにたくさん経験させ、卒業させているということは素晴らしいという印象である。先ほど、大原高校が志願者を相当増やしたとのことだが、こうした取り組みの成果だと思っている。そうした取り組みをしている中で大原高校では夏の学校説明会でも150人程度来ているという話を聞いている。着実に効果が出ていることは明らかであるという印象である。

義務で行っている1人1台タブレットを高校でもやるのが大きな課題になっているが、大学等とも連携しながら学校ごとに100台ぐらい提供されているとのことで、そのような関係性の中でできている取り組みかもしれないが、保護者が買わなくて良いのでそれは大きいと思う。他の地域がなかなかできないようなことに取り組まれている地域であるという印象を持っている。

【座長】

このテーマについても欠席の委員から御意見を頂戴しているので御紹介いただきたい。

《事務局》

事務局より欠席委員の御意見を代読させていただきたい。

【委員】

大多喜高校に通う地元の生徒は公共交通機関を使っていない。地元以外の生徒に定期代などを補助することは現時点では難しいと考える。通学定期代が高いからと言って、大多喜高校に行かない理由とはならない。魅力があって、その高校に行きたいと思うことが大切である。

【委員】

いすみ市では、「学力向上対策補助金」として、大原高校に年間100万円を支援している。その予算の一部を使って、地元の関係団体を集めたコンソーシアムを組織し、学力を含めた学校全体の底上げを図っている。

小中高の連携事業である「出前授業」として、高校の先生や生徒が小中学生に対し、花の栽培を教えたり、稲刈りや田植えなどを一緒にしたりするなど、高校での学びを生かした取組を行っている。

部活動の中高連携として、大原中学校のホッケー部と、大原高校のホッケー部と一緒に練習を行っている。今後、中学校部活動の地域移行のためにも、中学校と高校の部活動が地域で協働して取り組めれば良い。

小学校の放課後の補習教室「たけのこ塾」で、夏休みの夏季講習は中学生にも開校しており、近隣の高校生に講師の学習ボランティアとして協力いただいている。特に大原高校の教員志望、大多喜高校の教員基礎コースの生徒には、かなりの割合で協力いただいている。

【委員】

私の居住している勝浦市からは、令和5年度より通学定期代の補助を行う。いすみ市、大多喜町、御宿町が行っている取り組みについては、把握していない。

どのような取り組みをするのかについては、一義的には大多喜高校のある大多喜町、大原高校のあるいすみ市が優先的に考えるべきである。

第1回の地域協議会でも申し上げたが、島根県海士町の隠岐島前高校や北海道音威子府美術工芸高校など先進事例を参考にすべきかと思う。また、授業以外、例えば部活動や委員会活動において、地元地域との連携を向上させることができないか。

【委員】

勝浦市としての施策であるが、令和5年度から子育て世代の負担軽減策の一貫として、高校生等のいる世帯に通学のための鉄道・路線バスの定期券の購入に対し、補助金を交付する予定である。

【委員】

教育委員会の中にも公平性の話があったが、取り組みの中で様々な支援をされていることは素晴らしいことだと思う。例えば英語検定の補助ということは、高校生個人に対しての直接の補助になってくると思う。

大多喜高校に通う生徒だけでなく、茂原、大原に通う生徒もいるし、税金で集めたお金を公平性の観点から特定の対象に注入してはいけない。例えば、今度できる大多喜町の三育学園中等教育学校の生徒にも同じことをされるとのことなのでそれは良いが、公平性には十分配慮する必要がある。定期代の補助となると、勝浦市から外に出られる生徒にお金を払って促進をしているような形の話である。例えば勝浦から大原までの定期代は払うとして、残りは自己負担でという考え方もある。地域の学校を大事にするという考え方の中に、公平性を確保しながら、地域も大事にするという色付けをしていくことになるのではないかと。

【座長】

その点も踏まえて支援の仕方もお願いしていければと思っている。今いろいろな支援のあり方、実際に行われている支援、それからアイデアも出てきている。おそらく他県で過疎地域の小規模校に対する支援の仕方やデータ等も県の方もお持ちかと思うので、そういったこともぜひ地域に教えていただき、その上で公平性というキーワードが出てきたので、そこを保ちながら、大多喜高校と大原高校をどうやって支えていくのかということ担保していく方向で今後進めていただきたい。

③ 地域連携協働校について

資料3に基づき、事務局より説明

【座長】

地域連携協働校についての事務局からの説明を受けて、議論していきたいと思うが、今の説明について何か質問があるか。

【委員】

学級数の規模ということについては触れられなかったと思うが、現在、最低でも3学級と言っていたものが、2学級、1学級でも良いというのが地域連携協働であると想像していたが、学級規模についてはどのように考えているか。

《事務局》

学級数について、地域の中学校卒業生数の状況は、地域それぞれ状況が変わることもあるので、柔軟に検討をしていきたいと考えている。

現在、郡部は適正規模4学級としているが、ただ3学級規模の学校も実際に存在している状況なので、今後この地域連携協働校に指定された場合は地域と連携しながら、できるだけ長く存続させていきたいと考えている。またその地域の状況に合わせてながら現在の最低規模の3学級規模を割ったとしても存続の方向で考えていきたい。

なお、最後に述べたように、地域連携協働校に指定されたら未来永劫、統合がないというところまでは考えていないので、最大限の努力をしていながらも、生徒募集に苦慮し、今後存続が難しいという状況であれば統合も検討しなければならないと考えている。

【 委 員 】

最後のところは志願者がいるという前提での話であると思う。学級規模については3学級を割ってもということで、おそらくは2学級を想定されていると思うが、1学級も場合によってはあり得るのではないかな。

教員の人数を多く配置すると県費の負担が生じることになると思うが、県民から考えると、特定の地域だけに手厚いことをすると、やはり不公平が生じるかもしれない。例えばその所在する地方自治の市町村から地域連携協働校に対しての一定の費用負担を求めるとか、40人を20人学級にするために教員配置の追加の費用負担を市町村で折半するとか、そのような考えはあるのか。

《 事務局 》

地域連携協働校ということなので、県はもちろん地元地域とも手を結びながら、できるだけ長く存続させていきたいというところである。先ほどの条件の中にもあったが、公的立場として高校に通いたいだけでも遠くて通えない、という生徒を出してはならないと思っているので、そういった点も踏まえながら、地元市町とはいろいろと相談をさせていただきながら、検討を進めていきたい。

【 座 長 】

これは県の方から指定をしてもらうという制度かと思うが、指定をする上での条件というか、こういうことをやっているから指定に値するとか、ここはこういう風にして欲しいとかそうした条件のようなものはあるのか。

《 事務局 》

プログラムで現状大きく2点挙げているのは先ほど説明したとおり、統合により通学が著しく困難になることが想定されるような高校、また、そういう中で地元の中学校からはかなりの割合の生徒が来ているという学校は積極的に地域連携協働校に位置付けていきたいと考えている。また、趣旨からも現状様々な支援を既にいただいている地域に関しては、その辺も含めて検討させていただきたいと思う。

【 座 長 】

そういったことから考えると、大多喜高校、大原高校の2校を地域連携協働校に指定するのは非常にリンクしやすそうなイメージがあるが、そこを含めて意見をいただければと思う。

【 委 員 】

県下全体で、地域連携協働校を何校ぐらいに指定を考えているのか、また、いつまでに指定するのか、手順について聞きたい。それから、1回で例えば何校かを指定するのか、或いは、順次10年というスパンで行うのか、その辺の見通しについて、教えていただきたい。

《 事務局 》

地域連携強化の指定については、令和4年10月に第1次実施プログラムを出させていただき、その地域協働の指定について述べさせていただいたところである。今後、第2次プログラム、第3次プログラムと、前回の十年間で第4次までのプログラムを出しているが、同じ程度と考えれば、第2次、第3次、第4次というプログラムの中で指定していきたいと考えている。緊急度、優先度の高い学校を中心に段階的に順次、指定していくという方向で考えている。

【 委 員 】

仮に指定されると、指定されない学校より、設備、施設面、教職員の人員とかで何かプラス面があるのか教えていただきたい。

《 事務局 》

当然、地域連携協働校は、規模が小規模化していくことになると思うが、小規模になっても、そこに通う子どもたちがきちんとした教育を受けられる学校運営が適切に行えるような人の配置、あるいは協力校というものを指定しながら協力校の力も借りながら学校運営していく。また、近隣の高校と連携した生徒会活動や部活動など推進していく中で、仮に小規模になっても、そこに通う子どもたちが中規模の4クラス以上の高校と同じように学校生活を送れるように最大限の支援をしていきたいと考えている。その支援の内容については、その時その時に応じていろいろ必要なものが出てくるかと思うが、そこについて手当していきたいと考えている。

【 座 長 】

逆に指定したら、こういうことをクリアしないといけないとか、条件みたいなものがあるのか。

《 事務局 》

おそらく地元の市町と様々な連携して取り組んでいくということになっていくと思うが、そこをしっかりと継続していただき、最初は支援を入れるのだけれども、その後はなくなってしまうと少し厳しくなっていくので、それぞれの市町の支援を継続していただければということと、市町と連携した取組によってできるだけ地元の子が地元の学校に通ってくるような状況を維持していただけると良いと考えている。

【 委 員 】

基本的な考え方のところで、群部の位置付けが記載され、その後に協働校の取組や活動が記載されている。これは基本的に位置付けされてから取組に入っていくのか、すでにその取組をしているところが指定されるのか。また、この指定の位置付けのところだけを見ると、統合により通学が著しく困難かつ地元からの進学率が高い高校というと2箇所であるが、ここを考えたときにこの大原高校や大多喜高校は該当すると考えているのか。

《 事務局 》

地域連携協働校を条件として2点挙げさせていただいている。指定にあたっては、その2点を中心としながら、現状の地域との連携状況を鑑みさせていただければと思っている。したがって、全く現状そういった連携ができていないところをいきなり指定してやりなさいというのも無理があると思うので、やはり現状の連携状況も検討させていただきながら、私たちも成功しやすいところを指定していきたいと思っているので、そういう認識で考えていただければと思っている。皆様方の思いとして、大多喜高校や大原高が相応しいという意見は賜りたいと思っているが、まだ全く表にも出していないし、お答えできる段階ではない。

【 座 長 】

ある程度ここに書かれているような条件はこの地域から見ると、合致しているのではないかと感じられるというところで留めておきたい。これについても欠席の委員から何か意見があるか。

《 事務局 》

事務局より代理にて発言させていただきたい。

【 委 員 】

最低でも地域連携協働校という形を残してもらえれば、今と同じような支援ができると思う。部活動などをとおして、大多喜高校と大多喜中学校が連携し、地元の生徒が地元の高校に行くという意識を持てれば良い。

【 委 員 】

学校運営上、小規模校になったときに、地域連携協働校のような形で存続できるというのであれば推進してもらいたい。協力校の先生に兼務で来てもらうことは大変であるが、既に小中学校では行われている取組である。

【 委 員 】

統合による通学が著しく困難となる地域であり、かつ地元からの進学率が高い高校を地域連携協働校に位置付けます、とあるが、地元からの進学率が高い高校に、大多喜高校も大原高校も現状、該当していないと考える。地元の夷隅郡市2市2町からの進学率を向上させるための取り組みを地域全体で考えた上で、地域連携協働校への方策を練るべきである。

【 委 員 】

小中学校のように、市内の学校間での連携や、生徒同士の活動などのイメージを持っているので、良い取組であると思う。

【 座 長 】

通学が非常に困難であり、地元の子どもたちがある程度通っているというところに対して、光を当てる制度を県は考えているようで、これに対して、どういうことがこの地域として、今やっている取組も含めて、向かっていけるかということが大切になるのではないかと。

【 委 員 】

前回、地域連携協働校について説明いただいたときに、これは各地域別の形態になるのではなく、県としてのある程度一定の共通した方針のもとで行うことを説明されていたと思う。その地域の連携の仕方については、その各地域に所在する地域の連携の仕方がそれぞれあると思うので、そのバリエーションについて、どの辺まで許容範囲を認めるのか、ここについては譲れない根本の方針である、ということについては、ガイドラインで確定させて、それを全県的に展開する必要があると思う。例えば、学校行事の展開についても生徒会や部活動も協力校と一緒にやるとのことだが、その体育祭や文化祭を実施するにあたって、他市町にある協力校よりは、当該地域にある中学校と協働して実施する方が適している地域もあるかもしれない。その位置付けがない対応が必要となる場面もあるかと思うので、これも具体的にその対象となる学校が明らかになりつつある段階でその学校と地域の義務制の学校と詳細に詰めながら、こういうことができるかもしれないという協力校と想定される高校とも相談したうえで、形態を考えられると良い。

【 座 長 】

協力校といっても協力校同士で距離が離れている場合もあるので、今述べられたようなアイデアもあり得ると感じた。

④ 論点整理

【 座 長 】

個人的な感想だが、委員の皆様には第1回目から、いろいろな観点で資料を深く読んでいただき、いろいろな御意見を頂戴してきたと思う。これまでの協議を踏まえて、全体の内容を少し私の方で整理するということなので、若干お時間を頂戴したいと思う。

第1回の議論では、まずは地域協議会設置の趣旨、それから県立高校改革推進プラン、第1次実施プログラム、それから夷隅地区が置かれている県立高校の現状と課題について、全体の説明を中心に我々の理解度を高める議論をさせていただいた。その中でいろいろな課題として上がってきた御意見のなかに、高校進学の際、子どもが流出する原因は地元高校の魅力とか、交通の利便性など様々な要因がある、これが一つの課題であるといった御意見や、高校はその地域にとって非常に大きな存在であるので、統合によりなくしてしまうということではなく、その活力を生かして欲しいというような御意見が中心だったと記憶している。

第2回の議論では、2校の高校をどのように維持発展させていくのかということについて、今行われている学び、この地域の特色として行われるべき学びについて、普通科の教員基礎コースを設けている大多喜高校の話や、大原高校でいろいろな分野、多様な子どもたちの進路を受け入れながら進めている総合学科の取組について紹介し、それに対しての御意見を頂戴したと思う。意見としては、大多喜高校の教員基礎コース、大原高校の総合学科について、キーワードとしては魅力ということがいろいろな場面で出てきたかと思う。その魅力を発信し、いろいろな形で内外に知らしめて、地域の魅力を盛り上げてほしいとの意見であった。校長先生からはどのような学びをしているのかについて具体的に御説明いただいた。

本日の最初の議論では、まずは適正規模ということについて、大変貴重な御意見をいただいたと思う。どういう規模が理想なのかと言ったときに、子どもの視点で考えるのか、大人側の視点で考えるのか、そこをしっかりと見極めて子どもたちにとって、どういう学級数が良いのかというところで、全体的に子どもたちが減っていく現状の中でどう維持していくのか、そのために学級数のバランスを取りながら、各校の特色を作っていかなければいけないというような話があったと思う。行事や課外活動、活力、部活動を維持するための4学級、その中で特区というのも一つのアイデアであるというような御意見もあった。

2番目の議論では、地域の支援や連携の仕方で、具体的に大多喜町の教育委員会から説明があったように、様々な支援が実際にすでにいろいろな場面で行われているということを紹介いただいた。2校への支援に対しては、その中でもこの2校に通っている子どもたちだけではないので、公平性も担保しながら、バランスも取りながら、しっかりと支援のあり方を考えていくべきだという御指摘もあった。

3番目の議論では、この2校が生き残っていくための一つの方向というところで県から出たアイデア、これが地域連携協働校かと思う。これに対して、メリットはあるのか、何か義務づけられることがあるのか、あるいは指定の条件は何かなど、いろいろな質問があった。ある程度こういう方向性であればこのように指定し、県も支えてくれるということがわかれば、それに対する支援というのもより具体化していくと思う。そういったことも含めて、今後、ぜひ県の方には子どもたちのために良い施策をお願いできればと思う。

全体の整理になったかどうか分からないが、この地区のことを皆さんが非常に真剣に考え

ていただき、いろいろな角度から御意見を頂戴できたと思っている。

議事(2) その他であるが、何もなければ、以上で協議を終わらせていただきたいと思う。御協力に改めて感謝を申し上げ、進行を事務局にお返ししたい。

《 事務局 》

3 回にわたって夷隅地区の地域協議会において、皆様から真剣な議論と様々な御意見を賜り感謝申し上げます。率直に皆様がこの地域のことを愛してくださり、この地域にある大原高校、大多喜高校のことを心配していただいているという状況が伝わってきた。また、すでに大多喜町、いすみ市におかれては、具体的な支援をしていただいているということで、その点については深く感謝申し上げます。今回いただいた御意見については、今後策定するプログラムにおいて、反映させていければと考えている。この協議会が今日で最後となるが、これですべて問題が解決したわけではないので、今後は個別に御相談させていただくこともあるかと考えているので、その際はよろしくお願ひしたい。